

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 藤本 昌義
(氏名) 今井 琢 (TEL) 03-6871-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	1,000,697	11.6	14,122	64.6	19,058	98.9	15,889	72.0	14,615	73.6	20,436	—
29年3月期第1四半期	896,291	△13.0	8,579	7.8	9,584	△36.4	9,236	△22.3	8,420	△20.6	△38,981	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.68	11.68
29年3月期第1四半期	6.73	6.73

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,190,585	592,460	564,987	25.8		
29年3月期	2,138,466	577,970	550,513	25.7		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	9.5	55,000	6.6	69,000	19.1	50,000	22.7	39.97

(注)直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
「営業利益」は、連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	1,251,499,501 株	29年3月期	1,251,499,501 株
----------	-----------------	--------	-----------------

② 期末自己株式数

30年3月期1Q	521,687 株	29年3月期	516,753 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	1,250,979,517 株	29年3月期1Q	1,251,014,129 株
----------	-----------------	----------	-----------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・決算補足説明資料、ならびに本日8月2日(水)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)および主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（その他）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第1四半期連結累計期間は、資源価格の安定的な推移による新興国経済の持ち直し等を背景に世界経済は堅調に推移しました。

米国は、設備投資や輸出、個人消費の伸びを背景に比較的安定的な経済成長が継続しており、再度の政策金利の引上げが実施されました。また、好調な企業業績を背景に、株価も堅調に推移しました。

欧州は、個人消費など域内需要が底堅く推移したことで経済は緩やかな回復が持続しました。また、仏大統領選、議会選での親EU派の勝利などより政治面での不安定要素は軽減されました。しかしながら欧州中央銀行の金融緩和の縮小可能性や、イタリアでの銀行問題など、不透明な要素も見られます。

中国は、堅調な消費やインフラ投資などの財政支出拡大により経済成長は緩やかな減速に留まっております。一方で、今秋以降の経済政策や、今後の米国との通商交渉の行方など将来に対する懸念も出ています。

アジアは、先進国経済が底堅さを増す中、輸出増加もあり安定的な経済成長を維持しました。

日本は、輸出増加による貿易収支の改善や設備投資に増加傾向がみられるものの、個人消費は伸び悩んでおり、引き続き低い経済成長となりました。

当社グループの業績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

売上高（注）	石炭、貴金属取引の増加などによる石炭・金属での増収や、欧州化学品商社の新規取得、合成樹脂取引の増加などによる化学での増収などにより、1兆6億97百万円と前年同期比11.6%の増収となりました。
売上総利益	海外石炭事業の販売価格上昇などによる石炭・金属での増益のほか、化学での増収による増益、海外自動車卸売事業の販売台数増加などによる自動車での増益などにより、前年同期比48億6百万円増加の516億29百万円となりました。
営業活動に係る利益	売上総利益の増益などにより、前年同期比55億43百万円増加の141億22百万円となりました。
税引前四半期利益	営業活動に係る利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比94億74百万円増加の190億58百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益190億58百万円から、法人所得税費用31億69百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比66億53百万円増加の158億89百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益（以下、四半期純利益）は前年同期比61億95百万円増加し、146億15百万円となりました。

四半期包括利益 四半期純利益の増益に加え、在外営業活動体の換算差額やその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産が改善したことなどにより、四半期包括利益は前年同期比594億17百万円改善し、204億36百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比578億13百万円改善し、196億26百万円となりました。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、2017年4月1日付にて「生活資材」と「リテール事業」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業」と「産業基盤・都市開発」へ変更しております。また、従来「化学」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業の組織再編に伴い、「環境・産業インフラ」へ区分を変更しております。

自動車

売上高は、フィリピン向け輸出・三国間取引の増加や海外自動車卸売事業の販売台数増加などにより、753億85百万円と前年同期比15.6%の増収となりました。四半期純利益は、売上総利益の増益に加え、自動車部品事業の保有意義変更に伴う評価益の影響などにより、前年同期比20億71百万円増加し、28億22百万円となりました。

航空産業・情報

売上高は、航空機関連取引の減少などにより、1,287億57百万円と前年同期比8.8%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益がありましたが、前年同期における保有船舶の減損損失の影響などにより、前年同期比6億56百万円改善し、3億28百万円となりました。

環境・産業インフラ

売上高は、プラント関連取引の減少などにより、427億13百万円と前年同期比9.1%の減収となりました。四半期純利益は、前年同期比2億21百万円減少し、7億23百万円となりました。

エネルギー

売上高は、石油製品等の取扱い数量増加などにより、221億1百万円と前年同期比18.6%の増収となりました。四半期純利益は、原油・ガス価格の上昇により石油ガス権益における事業の採算性が改善したことに加え、LNG事業会社などの持分法による投資損益の改善などにより、前年同期比10億64百万円改善し、4億34百万円の損失となりました。

石炭・金属

売上高は、石炭、貴金属取引の増加などにより、1,382億43百万円と前年同期比40.9%の増収となりました。四半期純利益は、海外石炭事業の販売価格上昇などによる売上総利益の増益に加え、鉄鋼事業会社などの持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比45億30百万円改善し、41億70百万円となりました。

化学

売上高は、欧州化学品商社の新規取得に加え、合成樹脂取引の増加などにより、1,773億64百万円と前年同期比23.0%の増収となりました。四半期純利益は、前年同期比4億70百万円増加し、23億28百万円となりました。

食料・アグリビジネス

売上高は、飼料原料や穀物取引の増加などにより、896億17百万円と前年同期比9.9%の増収となりました。四半期純利益は、海外肥料事業の増益などにより、前年同期比6億81百万円増加し、20億82百万円となりました。

リテール・生活産業

売上高は、加熱式煙草の取扱い数量増加などにより、3,119億66百万円と前年同期比11.0%の増収となりました。四半期純利益は、加熱式煙草や食肉取引の増加による増益などがありましたが、前年同期における国内商業施設の売却の影響などにより、前年同期比22億87百万円減少し、15億93百万円となりました。

産業基盤・都市開発

売上高は、不動産取引の減少などにより、45億34百万円と前年同期比45.3%の減収となりました。四半期純利益は、売上総利益の減益などにより、前年同期比12億円減少し、4億43百万円の損失となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、棚卸資産が煙草、自動車関連で増加したことや、航空機関連取引に伴うその他の流動資産の増加などにより、前期末比521億19百万円増加の2兆1,905億85百万円となりました。

負債合計は、新規借入による有利子負債の増加などにより、前期末比376億29百万円増加の1兆5,981億24百万円となりました。

資本のうち当社株主に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりに加え、株価の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比144億74百万円増加の5,649億87百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は175.8%、長期調達比率は82.6%、自己資本比率(※)は25.8%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比470億77百万円増加の6,580億84百万円となり、ネット有利子負債倍率(※)は1.16倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、当社株主に帰属する持分を使用しております。

当社グループは、「中期経営計画2017」におきまして、従来と同様に、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針としております。現状の長期調達比率を維持することや、経済・金融環境の変化に備えて十分な手元流動性を確保することにより、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段のひとつである普通社債につきましては、2017年6月に100億円を発行いたしました。引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円(未使用)及び10億米ドル(5.8億米ドル使用)の長期コミットメントライン契約に加え、3億米ドル相当額(未使用)の実行可能期間付長期外貨ファシリティ契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは298億80百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは101億80百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは318億84百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は3,000億88百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入などがあつたものの、リテール・生活産業における煙草関連取引や、自動車、環境・産業インフラにおける棚卸資産の増加などによる支出により298億80百万円の支出となりました。前年同期比では691億81百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、貸付金の回収などによる収入があったものの、米国ガス火力発電事業の取得などによる支出により101億80百万円の支出となりました。前年同期比では48億71百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金による調達などにより、318億84百万円の収入となりました。前年同期比では598億91百万円の収入増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・為替レート(年平均¥/US\$) : 110円
- ・原油価格(Brent) (年平均US\$/BBL) : US\$50

※将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	308,632	300,088
定期預金	5,728	5,539
営業債権及びその他の債権	563,458	554,018
デリバティブ金融資産	3,919	4,575
棚卸資産	271,327	295,403
未収法人所得税	3,647	6,323
その他の流動資産	72,417	103,373
小計	1,229,130	1,269,321
売却目的で保有する資産	616	385
流動資産合計	1,229,747	1,269,706
非流動資産		
有形固定資産	172,201	172,985
のれん	57,594	57,922
無形資産	34,148	33,591
投資不動産	21,100	21,327
持分法で会計処理されている投資	386,740	388,964
営業債権及びその他の債権	45,485	45,488
その他の投資	172,944	181,969
デリバティブ金融資産	36	25
その他の非流動資産	9,815	9,877
繰延税金資産	8,650	8,725
非流動資産合計	908,719	920,878
資産合計	2,138,466	2,190,585
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	483,049	481,123
社債及び借入金	158,698	168,028
デリバティブ金融負債	3,669	3,060
未払法人所得税	9,190	6,241
引当金	2,124	2,520
その他の流動負債	60,912	61,115
小計	717,646	722,089
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	101	—
流動負債合計	717,748	722,089
非流動負債		
社債及び借入金	766,669	795,683
営業債務及びその他の債務	3,709	4,194
デリバティブ金融負債	4,004	4,077
退職給付に係る負債	21,381	21,782
引当金	20,792	20,892
その他の非流動負債	6,490	7,076
繰延税金負債	19,698	22,327
非流動負債合計	842,747	876,034
負債合計	1,560,495	1,598,124
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	146,513	146,512
自己株式	△170	△172
その他の資本の構成要素	132,682	137,250
利益剰余金	111,149	121,057
親会社の所有者に帰属する持分合計	550,513	564,987
非支配持分	27,457	27,472
資本合計	577,970	592,460
負債及び資本合計	2,138,466	2,190,585

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	353,210	413,076
サービス及びその他の販売に係る収益	21,829	19,368
収益合計	375,039	432,445
原価	△328,216	△380,815
売上総利益	46,823	51,629
販売費及び一般管理費	△37,686	△38,454
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	5	1
固定資産減損損失	△370	△21
関係会社売却益	93	1,100
関係会社整理損	△273	△192
その他の収益	2,169	2,097
その他の費用	△2,182	△2,037
その他の収益・費用合計	△557	947
営業活動に係る利益	8,579	14,122
金融収益		
受取利息	988	1,280
受取配当金	1,378	1,540
金融収益合計	2,366	2,821
金融費用		
支払利息	△3,877	△3,780
その他の金融費用	△54	△0
金融費用合計	△3,931	△3,780
持分法による投資損益	2,570	5,896
税引前四半期利益	9,584	19,058
法人所得税費用	△348	△3,169
四半期純利益	9,236	15,889
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	8,420	14,615
非支配持分	816	1,273
計	9,236	15,889
売上高(注)	896,291	1,000,697

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
四半期純利益	9,236	15,889
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	△6,617	3,484
確定給付制度の再測定	3	△4
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△6,815	3,663
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△13,430	7,143
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27,704	△2,930
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,321	986
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△5,761	△651
純損益にその後振り替えられる 可能性のある項目合計	△34,788	△2,595
税引後その他の包括利益	△48,218	4,547
四半期包括利益	△38,981	20,436
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	△38,187	19,626
非支配持分	△793	810
計	△38,981	20,436

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年4月1日残高	160,339	146,514	△161	39,649	98,904	△6,139
四半期純利益						
その他の包括利益				△31,423	△13,410	△1,773
四半期包括利益	—	—	—	△31,423	△13,410	△1,773
自己株式の取得		△0	△0			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△18	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△0	—	△18	—
2016年6月30日残高	160,339	146,514	△161	8,226	85,475	△7,912
2017年4月1日残高	160,339	146,513	△170	31,537	106,268	△5,124
四半期純利益						
その他の包括利益				△2,915	7,065	845
四半期包括利益	—	—	—	△2,915	7,065	845
自己株式の取得		△0	△1			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△0		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△425	
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	△0	△1	△0	△425	—
2017年6月30日残高	160,339	146,512	△172	28,621	112,907	△4,279

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2016年4月1日残高	—	132,415	81,245	520,353	29,363	549,716
四半期純利益			8,420	8,420	816	9,236
その他の包括利益	△0	△46,608		△46,608	△1,610	△48,218
四半期包括利益	△0	△46,608	8,420	△38,187	△793	△38,981
自己株式の取得				△0		△0
配当金			△5,004	△5,004	△422	△5,427
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動			△0	△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	△17	17	—		—
その他の増減			△75	△75	76	1
所有者との取引等合計	0	△17	△5,061	△5,079	△345	△5,425
2016年6月30日残高	—	85,789	84,603	477,086	28,223	505,309
2017年4月1日残高	—	132,682	111,149	550,513	27,457	577,970
四半期純利益			14,615	14,615	1,273	15,889
その他の包括利益	15	5,010		5,010	△462	4,547
四半期包括利益	15	5,010	14,615	19,626	810	20,436
自己株式の取得				△1		△1
配当金			△5,003	△5,003	△692	△5,695
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△0		△0		△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△15	△441	441	—		—
その他の増減			△145	△145	△103	△249
所有者との取引等合計	△15	△441	△4,708	△5,151	△795	△5,947
2017年6月30日残高	—	137,250	121,057	564,987	27,472	592,460

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	9,236	15,889
減価償却費及び償却費	5,979	5,225
固定資産減損損失	370	21
金融収益及び金融費用	1,564	959
持分法による投資損益(△は益)	△2,570	△5,896
固定資産除売却損益(△は益)	△5	△1
法人所得税費用	348	3,169
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	12,475	7,305
棚卸資産の増減(△は増加)	3,801	△23,740
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	5,895	△641
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	134	328
その他	2,768	△31,511
小計	39,999	△28,890
利息の受取額	864	1,072
配当金の受取額	6,400	9,813
利息の支払額	△3,079	△3,130
法人所得税の支払額	△4,882	△8,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	39,301	△29,880
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,508	△5,993
有形固定資産の売却による収入	506	142
無形資産の取得による支出	△350	△724
短期貸付金の増減(△は増加)	△600	1,169
長期貸付けによる支出	△384	△195
長期貸付金の回収による収入	200	8
子会社の取得による収支(△は支出)	△120	△5
子会社の売却による収支(△は支出)	△150	117
投資の取得による支出	△5,116	△4,777
投資の売却による収入	113	746
その他	△1,641	△669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,051	△10,180
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	△9,305	14,597
長期借入れによる収入	24,181	32,515
長期借入金の返済による支出	△37,293	△9,418
社債の発行による収入	9,946	9,940
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
非支配持分株主からの払込による収入	413	536
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△5,004	△5,003
非支配持分株主への配当金の支払額	△422	△692
その他	△522	△589
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,007	31,884
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	△3,757	△8,176
現金及び現金同等物の期首残高	344,414	308,632
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,245	△367
現金及び現金同等物の四半期末残高	333,411	300,088

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	35,040	19,758	28,352	9,573	54,858	95,159	37,079
セグメント間収益	2	438	10	9	0	7	2
収益合計	35,043	20,196	28,363	9,583	54,858	95,166	37,082
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	751	△328	944	△1,498	△360	1,858	1,401
売上高(注)							
外部顧客への売上高	65,194	141,252	46,989	18,632	98,132	144,243	81,581

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	76,378	8,331	364,532	10,507	—	375,039
セグメント間収益	24	67	564	80	△644	—
収益合計	76,403	8,398	365,096	10,587	△644	375,039
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	3,880	757	7,406	△481	1,495	8,420
売上高(注)						
外部顧客への売上高	281,168	8,283	885,478	10,812	—	896,291

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,495百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,208百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等287百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	自動車	航空産業・ 情報	環境・産業 インフラ	エネルギー	石炭・金属	化学	食料・アグリ ビジネス
収益							
外部顧客からの収益	39,892	22,664	28,055	10,408	78,716	124,190	42,590
セグメント間収益	0	794	7	7	—	3	3
収益合計	39,892	23,459	28,063	10,415	78,716	124,194	42,593
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	2,822	328	723	△434	4,170	2,328	2,082
売上高(注)							
外部顧客への売上高	75,385	128,757	42,713	22,101	138,243	177,364	89,617

	報告セグメント			その他	調整額	連結合計
	リテール・ 生活産業	産業基盤・ 都市開発	計			
収益						
外部顧客からの収益	72,314	4,542	423,374	9,070	—	432,445
セグメント間収益	15	132	965	81	△1,046	—
収益合計	72,329	4,674	424,339	9,151	△1,046	432,445
四半期純利益又は四半期純損失 (△)(親会社の所有者に帰属)	1,593	△443	13,171	175	1,268	14,615
売上高(注)						
外部顧客への売上高	311,966	4,534	990,685	10,012	—	1,000,697

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額1,268百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,123百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等145百万円が含まれております。

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当社グループが当事者として行った取引額及び当社グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、2017年4月1日付にて「生活資材」と「リテール事業」を再編し、それぞれ「リテール・生活産業」と「産業基盤・都市開発」へ変更しております。また、従来「化学」に含まれていたメディカル・ヘルスケア事業の組織再編に伴い、「環境・産業インフラ」へ区分を変更しております。これに伴い、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。